

2月10日(火)  
2026年(令和8年)

Vol.32

# オウム対策住民協議会ニュース

〈発行〉  
足立入谷地域オウム真理教  
(アレフ)対策住民協議会  
HP <https://adachiriya-kyougikai.jp/>  
東京都足立区舎人1-3-26  
電話 080-2378-3537

## 地域の安全・安心のため戦う

### 施設前で抗議文読み上げポストに投函

足立入谷地域オウム真理教(アレフ)対策住民協議会による第33回目の抗議行動が、昨年11月22日に行われました。今回は近隣町会・自治会には参加を呼びかけず、地域住民や近藤やよい区長、足立区議会議員、オウム真理教対策議員連盟の議員など約60人が参加しました。

施設前での抗議文の読み上げでは、拡声器を使って「今年、オウム真理教による地下鉄サリン事件の発生から30年が経過した。しかし、オウム真理教の問題は過去のものではなく、決して風化するものではない。各施設周辺の住民は、依然として強い不安感を持ち、我々住民協議会と同様に地域住民らによる対策組織を結成し反対運動などの活動を行っているところも多くある」など力強く訴え、抗議文を施設のポストに投函しました。

横山修平会長は「今回の抗議行動は、コロナ禍以来となる施設前での抗議文の読み上げである。令和8年度は、団体の更新された観察処分期間の終期が控えているため、これから署名活動の準備を進めていく。引き続き住民協議会としてアレフが解散・撤退するまで抗議行動を継続していく」と力強く話しました。

2月28日に実施予定の抗議行動では、近隣町会・自治会にも参加を呼びかけます。



横断幕を持ち、施設の前で抗議する参加者

## 観察処分更新等の要請書を提出



法務大臣政務官に要請書を手渡す

昨年の12月9日、オウム真理教対策関係市区町連絡会会長の近藤やよい区長と関係者が法務省を訪れ、法務大臣政務官(法務大臣が国会対応のため)、公安調査庁長官に要請書を提出しました。今回は同連絡会関係者のほか、足立区、世田谷区、甲賀市、金沢市の住民協議会、国や足立区のオウム真理教対策議員連盟関係者ら56人が参加しました。

近藤やよい会長は「麻原の遺骨引き渡しの裁判が続いているが、もし万が一、遺骨が国の管理を離れ世の中に出るようなことになると、様々な拠点がある自治体をはじめ地域住民の大きな不安につながる。そうならないように万全の対応を取っていただきたい」と政務官に訴えました。

提出後の懇談では、遺骨に関する問題や土地・建物の取得を禁止する再発防止処分を公安審査委員会に再度請求して欲しいこと、立入検査結果の可能性限りの情報提供、日常生活に対する脅威や不安についての切実な思いなど、直接政務官に伝えました。

▼足立入谷地域オウム真理教(アレフ)対策住民協議会のホームページは、左の二次元コードを読み取りご覧ください。



協議会 HP

## 抗議文

我々は足立入谷地域オウム真理教(アレフ)対策住民協議会である。

今年、地下鉄サリン事件発生から30年が経過した。しかし、オウム真理教の問題は過去のものではなく、決して風化するものではない。

先般実施された、公安調査庁による足立入谷施設の立入検査の結果、麻原彰晃の写真や説法を収録した教材などが多数保管されていることが確認された。これは、未だに麻原に対する絶対的帰依が継続されていることには他ならない。

現在、「Aleph」(アレフ)をはじめとする主流派と「ひかりの輪」を名乗る上祐派は、15都道府県に30か所の拠点施設が確認されている。信者数は出家約250人、在家約1350人、合計で約1600人と聞く。各施設の地域住民は常に不安感を強く持ち、地域の住民らによる対策組織を結成し反対運動などの活動を行っているところも多くある。

我々住民協議会から次の申し入れをする。

- 1、SNS等を用いて若者を中心に接触を図り、教団名を伏せてヨガ教室等への参加を働きかけるなどして、新規信者を勧誘する活動は即刻やめろ。
- 1、出家信者や在家信者を一刻も早く家族のもとに帰せ。
- 1、地域住民の生活環境を守るため、足立入谷施設からの早期撤退、ならびに教団の解散を強く強く求める。

我々住民協議会は、全国の同志とともに「オウム反対、アレフ反対、絶対反対解散するまで戦うぞ」と公言する。

令和7年11月22日

足立入谷地域オウム真理教(アレフ)対策住民協議会